

## ○事業者が実際に行動に移すための行政による情報提供について

アンケート結果により、ハザード情報などの行政が出す情報は他の機関が出す情報に比べ閲覧される傾向にあることが分かった。また一方で、リスクファイナンスの取組を促進するには有効に活用されているとはいえないことが確認された。

⇒行政がどのような情報の提供を行えば、事業者が実際に行動に移しやすいか、ご議論いただきたい。（資料4）

## ○事業者によるリスクファイナンスの取組を容易にするための仕組みについて

第1回検討会において、災害リスクに備える多様な手段自体は準備されていることが確認された。

⇒商品・チャネル両面において、とりわけ中堅・中小事業者等に適切に提供されるにはどうすればいいか、ご議論いただきたい。（資料5）

## ○事業者が財務面での備えを行うための契機等について

第1回検討会において、自然災害への備えの状況が、必ずしも株主や取引先などの利害関係者から評価されないことが確認された。

⇒事業者が財務的な備えを行うための具体的な契機作り等についてご議論をいただきたい。（資料6）